

国連 SDGs 決議から 3 年：理念から実行へ

Tateo ARIMOTO **有本建男** 政策研究大学院大学・科学技術振興機構・国際高等研究所



3 年で見えてきたこと

SDGs (Sustainable Development Goals) は 2015 年 9 月、国連全加盟国の賛成で決議された。筆者は、SDGs 達成に向けて科学技術の役割を議論するため国連に設けられた STI for SDGs フォーラムに、当初から参加している。わずか 3 年であるが、SDGs に対する市民、政府、産業界、学界の関心の高まりと具体的行動の広がりは予想を越えている。第 1 回フォーラムから帰国後、ある大学幹部と SDGs について話した際、「高度 1 万メートルもある SDGs の高邁な理念を、研究の現場に繋ぐことは難しい」との発言は今も記憶に残る。それから 3 年、SDGs は傍流から主流へ、トップダウンからボトムアップへ、一過性から持続性へと変化している。

日本化学会は今年 3 月、「研究の潮目が変わった：SDGs 貢献の元をたどれば基礎研究」をテーマに、SDGs 達成に向けた化学と化学産業の役割について産学官のリーダーが、感染症、淡水化、新エネルギー等の具体例を交えて活発な議論を行った。SDGs を「理念から実行」へ移すには、こうした現場からのボトムアップの議論と実績の積み重ねが必須であろう。

本稿では変容する STI for SDGs の現況と行方について概観する。

SDGs を巡る各界の動き

(1) SDGs と価値感の変化

世界は今、国際協調主義と一国主義という相反する流れの中で大きく揺れている。SDGs は前者の代表であり、「人類と地球の共通する長期ビジョン」、「21 世紀人類への偉大な贈りもの」、「21 世紀の新しいニーズ・希望・市場・科学技術のフロンティア」である。目標達成には先進国と途上国の協働が必須であり、市民・NPO・政・産・学・官の価値観と役割を見直し、市場・投資・技術・成長の捉え方を変え、ビジネス・モデルやシステムを再設計する必要がある。

まさに国連決議にいう「世界を変革する」(“Trans-

forming our world”) である。

(2) 我が国政府と SDGs

SDGs は我が国の最優先政策に位置付けられ、首相を議長に全大臣が参加する SDGs 推進本部が設置された。各省の壁を越えて政策が立案され、個別の政策や計画を作成する際にも SDGs の趣旨をすべて折り込むことが決定された。国の産業・技術政策である Society 5.0 を SDGs と架橋させ、対外経済・投資・援助の戦略を転換する狙いもある。

SDGs を原動力として地方創生、魅力的なまちづくりを目指すプログラムが始まり、今年 6 月、全国から「SDGs 未来都市」29 か所が選ばれた。地域の特徴に応じて SDGs の目標を組み合わせ現場での価値作りに向け、市民産学官さらに地域間の連携が広がっている。地域 (Local) から国 (National)、日本からアジア、アフリカ (Regional)、そして世界 (Global) へと知識と人と投資が繋がり循環するダイナミズムができつつある。

2015 年秋、政府の科学技術外交を強化するため、外務省に外務大臣科学技術顧問と科学技術外交推進会議が設置され、SDGs 政策を議論する場となってきた。今年 1 月には内閣府に SDGs ワーキンググループが置かれ、SDGs が我が国科学技術政策の主流に位置づけられた。6 月に閣議決定された「統合イノベーション戦略」の主要事項になり、次期科学技術基本計画への盛り込みも視野に入る。

日本政府が主催して来年 G-20 (主要国首脳会議)、TICAD (アフリカ開発会議) が開かれ SDGs が主なテーマになる予定であり、2025 年には SDGs をコンセプトとした大阪・関西万国博覧会が計画されている。

(3) 経済界と SDGs

経済団体連合会は昨年 11 月、Society 5.0 の実現を通じた SDGs の達成を掲げて、企業行動憲章を大幅に改定した。その趣旨は「AI、ロボットなどの革新技术を最大限活用して人々の暮らしや社会全体を最適化した未来社会、Society 5.0 の実現を目指す。この未来社会では、経済成長と健康・医療、農業・食料、環境・気候

変動、エネルギー、安全・防災、人やジェンダーの平等などの社会的課題の解決とが両立し、一人ひとりが快適で活力に満ちた生活ができる。SDGsの理念とも軌を一にする。」と述べている。

SDGsに関する経済界トップの国際ネットワークが広がり、企業活動において従来の慈善事業（CSR）から戦略の中心（CSV）に据えられるようになった。これを後押ししているのが、企業投資の新しい物差しとして環境・社会・統治を重視するESG投資の拡大である。

(4) 科学技術界とSDGs

①国連STI for SDGsフォーラムでは、3年を経て「理念から実行へ」、各国政府機関や世界銀行等の国際機関の協力体制が見えてきた。エネルギー、インフラ、水、町づくりなどSDGsの目標達成に向けて地域や各セクター毎に具体的価値を創り出すために、経済・社会・技術・資金等の要素を時間軸を入れて構造化したロードマップ作りが合意され、各国や地域で指針や事例の作成が始まっている。AIやビッグデータ等の新興技術の開発と組み込みも重要になる。途上国は新技術の導入による急速な経済発展を期待しているが、一方で格差の拡大や土着の知識や経験を毀すなどの慎重な意見も多く、地域ニーズに合った地に足の付いた議論が深まっている。

②今年7月に、国際科学会議（ICSU）と国際社会科学協議会（ISSC）が統合し、国際科学協議会（International Science Council）が設立された。ICSUは、各国の科学アカデミーと理工系国際学会の集合体で、1931年の設立以来、科学研究の国際協力の調整とともに、国際政治・戦争から科学の独立を維持する役割を果たしてきた。その組織が、SDGsの達成に向けて社会科学の組織と合併し、距離をおいてきた国際政治と積極的に協働することを決議したことは、科学史に残るものとなる。

③「SDGsは科学技術の目標とエコ・システムを変革する絶好の機会を与えている」。SDGsの国際会議は、こうした21世紀の科学技術政策を議論する場にもなっている。現代科学技術は、政策策定から課題の設定、ファンディング、実施組織や研究者の評価まで細分化が進み、その克服は大きな課題になっているが、SDGsは従来の秩序や方法、人材育成のあり方を変革する重要な契機になると期待できる。

④国際会議で、食料、エネルギー、水、町づくり、モビリティ、資金調達などSDGsイノベーションの具体例を紹介するのは、政府や研究者、企業だけではない。最近では若手、女性、自治体、ベンチャー、投資家等多彩なプレーヤーが、ユニークな実践例や

ビジネス・モデルを紹介する機会が増えている。

⑤国内の大学はSDGsへの取り組みが総じて遅いが、一部でSDGs推進の全学組織が置かれ、研究テーマや活動を棚卸ししSDGsとの関係を構造化する作業が進んでいる。SDGs関連の研究ファンドや異分野連携プログラム、技術や経験の共有やテーマ設定のための協働プラットフォーム等が検討されている。産学連携の新しい枠組みやESG投資の科学技術への拡大、途上国援助機関や国際機関等とのパートナーシップの拡大も期待され、組織や分野の境界を越えるシステム・デザインやマネジメント力が試される。

おわりに

来年は、「21世紀の科学と科学的知識の利用に関する世界宣言」（ブダペスト宣言、「知識のための科学、進歩のための知識」にくわえて、「平和のための科学」「開発のための科学」「社会における社会のための科学」）から20周年である。その内容はSDGsに重なる。2001年の第2期科学技術基本計画以来、この宣言は我が国科学技術政策の基本となってきたが、理念だけがうわ滑ってきた面も否めない。21世紀の世界ビジョンとしてのSDGs合意は、科学技術コミュニティーにとって、ブダペスト宣言を「自分ごととして」再考する機会を与えてくれている。

今世紀に入って科学技術政策の範囲は大きく広がり、科学技術振興重視のPolicy for Scienceに加えて、Science for Policy（national and global agenda）が大きな柱となっている。STI for SDGsは後者の代表といえるが、「科学技術のSDGsへの持続的貢献のためには、多様な科学研究の蓄積が欠かせない」という国際会議での洞察に富んだ発言が示唆するように、両者は二項対立ではなく二項動的関係にあり今後バランスの取れた政策が大切になる。

3年前高度1万メートルにあったSDGsは、今や私たちの手の届くところまで下りてきて、科学技術コミュニティー全体を巻き込んだ大きなうねりとなりつつある。現代科学技術の目標とシステムを変革実行し若者に希望を与える絶好の機会になるはずである。

1) 有本建男, 化学と工業 **2017**, 70, 7.

2) H. Hopf, G. Mehta, A. Krief, S. A. Matlin, 化学と工業 **2017**, 70, 876.

3) 浦田尚男, 化学と工業 **2018**, 71, 99.

ここに載せた論説は、日本化学会の論説委員会が依頼した執筆者によるもので、文責は基本的には執筆者にあります。日本化学会では、この内容が当会にとって重要な意見として掲載するものです。ご意見、ご感想を下記へお寄せ下さい。
論説委員会 E-mail: ronsetsu@chemistry.or.jp